

# 支援学校における教師の就労支援の取組み と校内連携について

学籍番号 159971

氏 名 吉田 実  
主指導教員 家近 早苗教授

## 1. 課題と目的

府立知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率は、平成 29 年度に過去最高の 29.1%を記録したが、全国平均 34.0%に比べ約 5 ポイント低位な状況であった。加えて府立支援学校においては、教員の年齢構成の変化により、経験のある教員が減少し、教師の障がいのある生徒に対する就労支援の専門性やスキルの伝達が課題となっている。

これらの状況を改善するためには、経験のある教員から経験の少ない教員への知識やスキルの共有や伝達が不可欠であり、学校における日常的な校内連携の在り方が重要ではないかと考え、府立支援学校の就労支援の取組みと校内連携の関連について分析し、今後の府立支援学校における就労支援の取組みについて検討した。

研究Ⅰでは、校内コンサルテーションにおけるコーディネーターとして実践研究を行い、学校心理学における心理教育的アセスメントの視点から就労支援の取り組みを捉え、質問紙項目を検討する。

研究Ⅱでは、「支援学校における教師の就労支援の取組みと校内連携について」の質問紙調査の結果を分析し、校内連携の状況と就労支援の取組みの関連を明らかにする。

## 2. 研究の方法

<研究Ⅰ> コーディネーターの実践と質問紙の作成

【目的】府立支援学校における就労支援の取り組みを、学校心理学における心理教育的援助サービスとして捉え、校内連携の在り方を検討するためコンサルテーションを開催する。コーディネーターとしての実践をもとに、質問紙の内容を検討する。

【方法】遅刻の多い生徒に対する援助サービスを検討するため、担任、学年主任、生徒指導部など役割の異なる教員によるコンサルテーションを開催し、エンパワーメントシートを活用して、心理教育的アセスメントを行う。またこの経験を踏まえて、校内連携の在り方、就労支援の取組みについて質問項目を検討する。

【結果・考察】コーディネーターとして、学校心理学の心理教育的援助サービスにおける「心理教育的アセスメント」、「コンサルテーション」を実践することができた。この実践を手掛かりに、質問紙調査「支援学校における教師の就労支援の取組みと校内連携について」の質問項目を検討し、校内連携に関する質問を 14 項目、就労支援に関する質問を 36 項目に確定し、府

立知的障がい支援学校 30 校の高等部の教員を対象として 1500 部を配布し、そのうち 25 校から 611 部の回答があった。

＜研究Ⅱ＞ 教師の就労支援の取組みと校内連携について

【目的】支援学校における就労支援の取組みと校内連携について、その関連性を明らかにし、今後の就労支援の充実に向けた取組みを検討する。

【方法】府立知的障がい支援学校高等部教員を対象に、支援学校における教師の就労支援の取組みと校内連携について質問紙調査を実施する。

【結果・考察】効果測定の結果、「校内連携の状況」の得点による高群と低群を比較すると、就労支援の取組みの 3 つの因子すべてにおいて、高群の点数が高く、低群に比べ有意差が見られた。

### 3. 総合考察

質問紙調査の結果から、府立支援学校高等部における校内連携体制の状況と就労支援の取組みには相関関係があることを見出した。またコーディネーターの実践から、生徒支援に心理教育的援助サービスの視点を導入し、チーム援助体制を構築する事は、校内連携体制を充実させ、経験の少ない教員と経験のある教員が協働する場となることを見出した。

よって、府立支援学校において、就労支援の取組みを充実させるためには、キャリア教育や職業教育の視点に加え、学校心理学の心理教育的援助サービスの視点から、「心理教育的アセスメント」、「コンサルテーション」を導入することが一つの有効な手立てであることを見出した。心理教育的アセスメントと校内コンサルテーションを活用した就労支援モデルを構築する事で、生徒一人ひとりの個性に応じた具体的な就労支援を可能とし、卒業時の就職率の上昇、卒業生の職場定着率の上昇のための有効な手立てになり得るのではないかと考えられる。